

施策の概要	実施年度	担当省庁
<p>[就職促進]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共職業能力開発施設への入校 ・ 就職のあっせん ・ 中国帰国者定着促進センターにおける就職相談・指導 ・ 雇用対策法による職業転換給付金制度を中国残留邦人等永住帰国者に適用 （訓練手当等支給） ・ 中国残留邦人等永住帰国者を雇い入れる事業主に対し、特定求職者雇用開発助成金の支給 ・ 雇用・能力開発機構の身元保証制度の中国残留邦人等永住帰国者への適用（平成11年10月1日に雇用促進事業団から名称変更） 	<p>61年度から 57年度から 59年度から 62年度から</p>	<p>厚生労働省 " " " " "</p>
<p>《他省庁の援護施策》</p> <p>[住宅の援護]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公営住宅への優先入居の措置 	<p>55年度から</p>	<p>国土交通省</p>
<p>[日本語教育]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国帰国者地域学習活動促進事業 ・ 外国人子女等教育相談員派遣事業 （中国等帰国孤児児童生徒関係、平成13年度5地域） ・ 学校教育におけるJSLカリキュラムの開発 ・ 日常生活に即した日本語の学習書（カセットテープ付）の配布 ・ 日本語教師用指導書の作成 ・ 地域日本語教育活動の充実 	<p>61年度から 11年度から 13年度から 57年度から 59年度から 13年度から</p>	<p>文部科学省 " " " " "</p>
<p>[就籍手続]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国帰国者定着促進センターにおける就籍手続の指導 	<p>61年度から</p>	<p>最高裁判所</p>